

ご存知ですか？ 地域を支える財務局！
～財政・金融・国有財産～

道南経済レポート VOL.66

平成22年5月発表

財務省函館財務事務所

<http://www.mof-hokkaido.go.jp/hakodate/>



— 目 次 —

ページ

道 南 経 済 の 概 況	1
1. 個人消費	2
2. 観 光	4
3. 住宅建設	5
4. 公共事業	6
5. 生産活動	7
6. 雇用情勢	8
7. 金 融	9
8. 企業倒産	10

《利用上の注意》

- ・ 「道南経済レポート 55 号」より、計数表示については、前年比（年・年度・四半期・月）の表示となっています。
なお、雇用は一部計数表示となっています。
- ・ 符号の用法は次のとおりです。
「p」～速報値 「r」～改定数値 「－」～該当数値なし

【道南（渡島・桧山）経済の概況（１～３月期）】

住宅建設は前年を下回り、雇用情勢（常用）は有効求人倍率が 33 か月連続で前年同月を下回ってさらに厳しさを増している。

一方、個人消費は弱い動きが続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられ、観光（来函客数）は道外客への販売促進効果などから前年を上回り、生産活動は引き続き一部で高い生産水準となっているほか、増加の動きが強まっている。

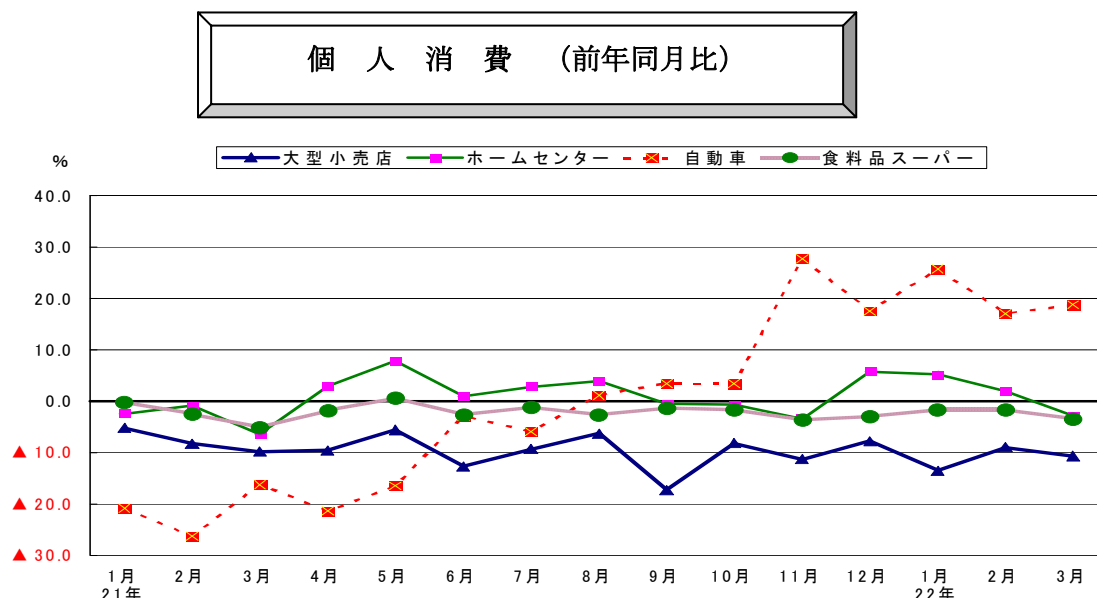
このように管内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きが広がりつつある。

《道南経済レポート判断の推移》

項 目	前回（２２年２月発表）	今回（２２年５月発表）
総括判断	厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きが広がりつつある。
個人消費	一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱い動き	弱い動きが続いているものの、一部に持ち直しの動き
観 光	前年を下回る	前年を上回る
住宅建設	前年比減少幅が縮小	前年を下回る
公共事業	前年を上回る	前年を上回る
生産活動	増加の動き	増加の動きが強まる
雇用情勢	さらに厳しさを増している	さらに厳しさを増している
金 融	企業の資金需要は低調に推移	企業の資金需要は低調に推移
企業倒産	件数は前年を下回る	前年を下回る

1. 個人消費～弱い動きが続いているものの、一部に持ち直しの動き

個人消費は、節約志向が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。



(1) 大型小売店等売上高

- ① 管内主要大型小売店（7社）の売上高は、消費者の節約志向が続く中、衣料品や身回品については初売り・冬物セールが盛り上がり欠けたほか、その後も降雪や低温による影響もあって春物の動きが鈍く、飲食料品についても大型店舗の閉店などから低調に推移し、全体では前年を下回っている。
- ② 食料品スーパー（4社）の売上高は、消費者の節約志向が続く中、商品の低価格化傾向が強まっており、一部で店舗改装による効果がみられるものの、全体では前年を下回っている。
- ③ ホームセンター（4社）の売上高は、雪解けの遅れにより園芸用品や自転車といった春物商品の出足が鈍かったものの、大雪の影響で除雪・防寒関連用品などが好調であったことから、全体では前年を上回っている。なお、消耗品についてはドラッグストアなど他業態を含めた競合から、商品の低価格化傾向が進んでいる。
- ④ 家電販売は、パソコンが引き続き弱い動きであったものの、薄型テレビでエコポイントの基準厳格化に伴う駆け込み需要がみられた。

(単位:%)

		①大型小売店売上高				②食料品 スーパー 売上高	③ホームセンター 売上高
			衣料品	飲食料品	身回品		
19	年	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.3	3.8	▲ 5.2
20	年	▲ 7.3	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 11.3	2.2	▲ 1.8
21	年	▲ 9.2	▲ 12.7	▲ 6.9	▲ 16.5	▲ 2.1	1.1
21.	1～3	▲ 7.8	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 13.8	▲ 2.7	▲ 3.6
	4～6	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 1.2	4.0
	7～9	▲ 10.9	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 19.7	▲ 1.7	2.1
	10～12	▲ 9.0	▲ 19.1	▲ 0.2	▲ 20.3	▲ 2.8	0.8
22.	1～3	▲ 11.2	▲ 19.9	0.0	▲ 22.7	▲ 2.3	1.2
21.	10	▲ 8.2	▲ 19.9	1.8	▲ 20.4	▲ 1.6	▲ 0.7
	11	▲ 11.3	▲ 21.8	0.2	▲ 27.0	▲ 3.6	▲ 3.4
	12	▲ 7.8	▲ 15.6	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 3.0	5.8
22.	1	▲ 13.5	▲ 20.7	▲ 4.8	▲ 18.6	▲ 1.6	5.2
	2	▲ 9.0	▲ 20.1	4.3	▲ 23.7	▲ 1.7	1.9
	3	▲ 10.7	▲ 19.0	0.5	▲ 26.0	▲ 3.5	▲ 2.8

※1 ①大型小売店売上高:管内主要7社、②スーパー売上高:管内主要4社、③ホームセンター売上高:管内主要4社

※2 スーパー売上高は、19年3月までは2社ベース、19年4月以降は4社ベース(前年計数調整済)

※3 大型小売店売上高は、21年9月より一部の店舗で業態転換等があったが週及訂正はしていない

(2)乗用車販売

乗用車販売(新車登録届出台数)は、軽自動車が前年を下回ったものの、普通乗用車、小型乗用車は、エコカー減税などの政府支援策の効果に加え、大幅に落ち込んだ前年からの反動もあり、全体では前年を上回った。

新車登録届出台数(乗用車)

(単位:%)

合計					
			普通乗用車	小型乗用車	軽自動車
19	年	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 12.4
20	年	▲ 0.5	▲ 10.2	1.5	0.1
21	年	▲ 7.0	▲ 15.9	▲ 4.1	▲ 8.1
21.	1～3	▲ 20.2	▲ 40.6	▲ 26.1	▲ 6.4
	4～6	▲ 13.4	▲ 18.5	▲ 12.6	▲ 12.9
	7～9	▲ 0.5	▲ 16.5	7.3	▲ 6.1
	10～12	15.4	35.7	29.9	▲ 6.4
22.	1～3	19.7	2.1倍	24.4	▲ 1.5
21.	10	3.4	34.5	10.7	▲ 12.3
	11	27.8	42.3	48.6	1.3
	12	17.6	27.8	38.1	▲ 8.1
22.	1	25.7	74.2	38.5	2.9
	2	17.1	91.5	26.8	▲ 5.0
	3	18.8	2.2倍	17.7	▲ 1.2

資料:日本自動車販売協会連合会函館支部、全国軽自動車協会連合会函館地区事務取扱所

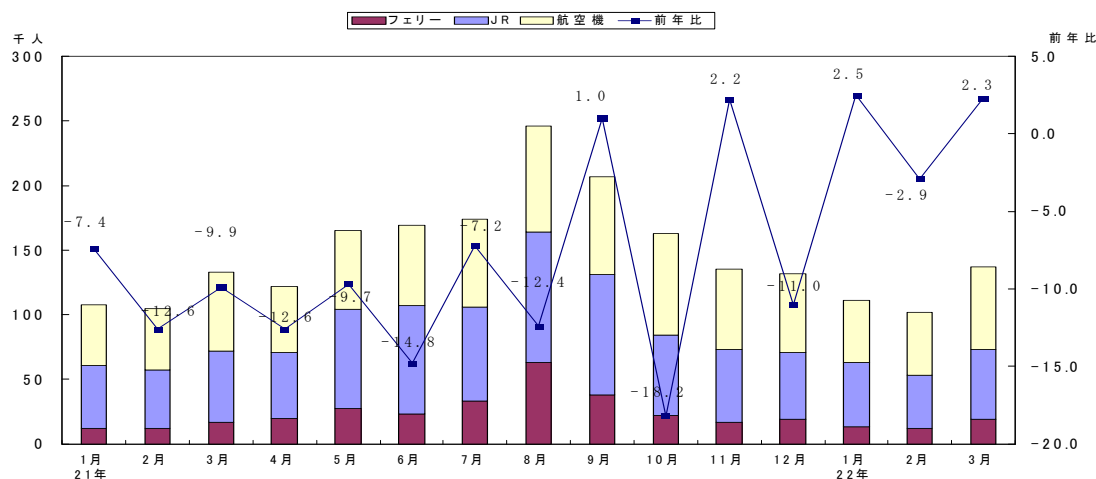
2. 観光～前年を上回る

観光をみると、来函客数は航空機で旅行代理店が企画するツアーによる販売促進効果がみられたことや、海外チャーター便の減少が一巡したことから、全体では前年を上回っている。

主要宿泊施設(18 施設)の状況をみると、道外客や海外客に動きがみられたことから、全体では前年を上回っている。

観光施設の利用客は、冬のイベントによる効果などから前年を上回っている。

来 函 客 数



(単位：%)									
	来函状況							観光施設利用状況	
	フェリー 青森 ⇒ 函館	JR	航空機				主要ホテル 旅館 宿泊者数	観光施設	
			道内	道外	チャーター便 等	合計			
19 年 度	7.0	▲ 2.6	▲ 15.5	▲ 5.6	5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 7.2	
20 年 度	5.7	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 8.9	
21 年 度	▲ 17.9	0.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 38.0	▲ 11.1	▲ 4.7	▲ 5.3	
21. 1～3	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 10.2	▲ 34.3	▲ 12.0	▲ 15.0	▲ 18.0	
4～6	▲ 28.1	3.4	▲ 14.8	▲ 17.0	▲ 60.3	▲ 20.2	▲ 15.9	▲ 14.6	
7～9	▲ 11.2	5.5	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 55.7	▲ 16.1	▲ 5.9	▲ 2.8	
10～12	▲ 29.6	▲ 7.1	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 22.9	▲ 5.7	1.6	▲ 7.9	
22. 1～3	5.1	▲ 2.7	0.9	3.1	2.9	2.9	8.7	8.4	
21. 10	▲ 53.8	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 7.8	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 13.7	
11	8.6	9.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 19.2	▲ 5.2	10.0	▲ 4.5	
12	▲ 0.2	▲ 22.4	0.5	0.4	▲ 30.1	▲ 2.1	1.3	▲ 6.0	
22. 1	6.9	2.0	▲ 10.5	7.7	▲ 26.5	1.8	11.9	11.5	
2	▲ 0.2	▲ 8.9	8.5	0.9	6.3	2.0	2.6	10.4	
3	7.5	▲ 1.8	5.8	1.7	76.5	4.4	11.1	4.9	

※JR は津軽海峡線（中小国～木古内）下り。

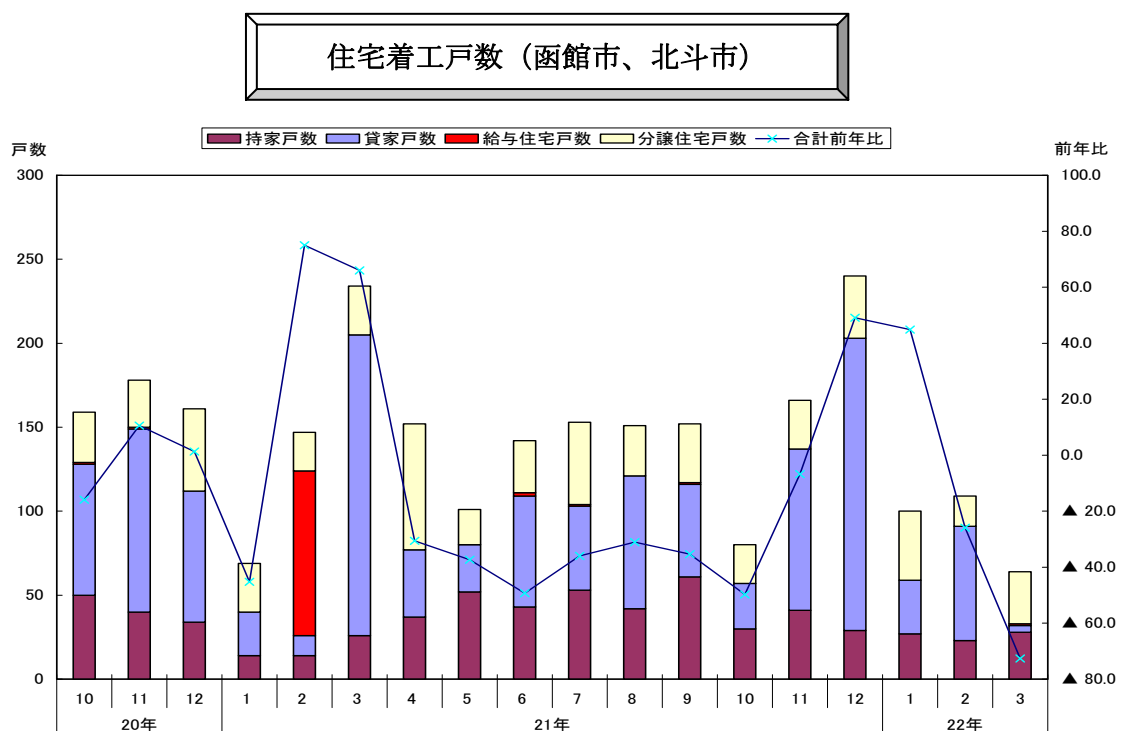
※航空機の道内線は奥尻線を除く。

※観光施設はロープウェイ・公会堂・五稜郭タワーの利用者合計。

※21 年 7 月分より集計対象先数を主要 17 先から主要 18 先に変更（前年比は前年同月の主要 18 先宿泊者数を分母として計算）。21 年 6 月以前の宿泊者数・前年比は主要 17 先ベースのまま（遡及訂正はしていない）。
なお、21 年度分は主要 17 先の比較による。

3. 住宅建設～前年を下回る

住宅着工戸数(函館市、北斗市)は、持家、分譲住宅が前年を上回ったものの、貸家が前年を大幅に下回り、給与住宅でも前年に大型着工があった反動がみられたことなどから、全体では前年を下回っている。



住宅着工戸数

(単位: %)

		新 築 計				
			持 家	貸 家	分譲住宅	給与住宅
19	年	▲10.2	▲19.0	▲12.9	7.1	2.0倍
20	年	7.0	0.0	21.1	▲12.0	▲64.3
21	年	▲18.8	▲17.8	▲31.9	▲6.2	20.4倍
21.	1～3	28.2	▲37.9	17.3	3.8	98.0倍
	4～6	▲40.2	▲23.3	▲60.8	▲12.4	2.0倍
	7～9	▲34.2	0.6	▲57.1	5.6	2.0倍
	10～12	▲2.4	▲19.4	12.1	▲16.8	皆減
22.	1～3	▲39.3	44.4	▲52.1	11.1	▲99.0
21.	10	▲49.7	▲40.0	▲65.4	▲23.3	皆減
	11	▲6.7	2.5	▲11.9	3.6	皆減
	12	49.1	▲14.7	2.2倍	▲24.5	0.0
22.	1	44.9	92.9	23.1	41.4	0.0
	2	▲25.9	64.3	5.7倍	▲21.7	皆減
	3	▲72.6	7.7	▲97.8	6.9	皆増

資料: 函館市、国土交通省

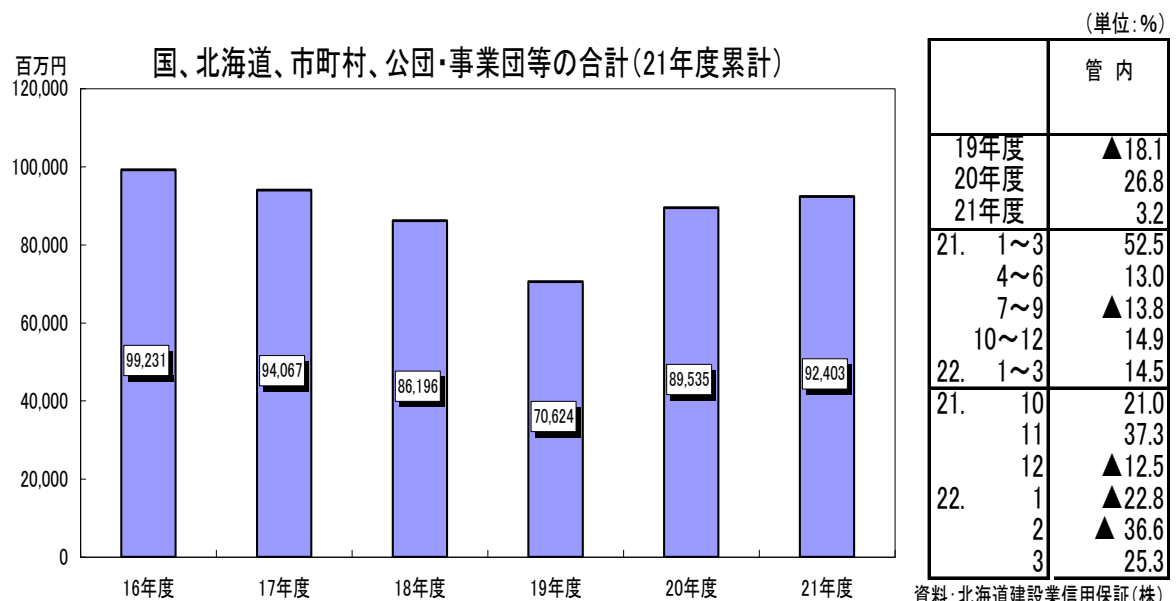
※18年2月以前は函館市のみの戸数、18年2月からは北斗市分を加えている。

4. 公共事業～前年を上回る

公共事業を公共工事前払金保証請負金額でみると、21年度の第4四半期は、北海道新幹線関係の発注等により前年を上回っている。

なお、21年度累計では、北海道新幹線関係の発注や公共事業の追加発注などにより前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



5. 生産活動～増加の動きが強まる

企業の生産活動は、引き続き一部で高い生産水準となっているほか、増加の動きが強まっている。

【電子部品】

電子部品は、携帯電話向け等の需要増加から、引き続き高い生産水準となっている。

【窯業・土石】

セメントは全国的な需要の落ち込みから、低調に推移している。

生コンクリートは、引き続き新幹線関連工事で需要があったことに加え、漁港関連でも需要がみられたことなどから、前年を上回る生産となっている。

【木材・木製品】

木材・木製品は、道外の文教施設などで引き続き需要がみられたことから、前年を上回る生産となっている。

【造船】

造船をみると、主力の新造船は多くの受注残から安定した操業を続けている。

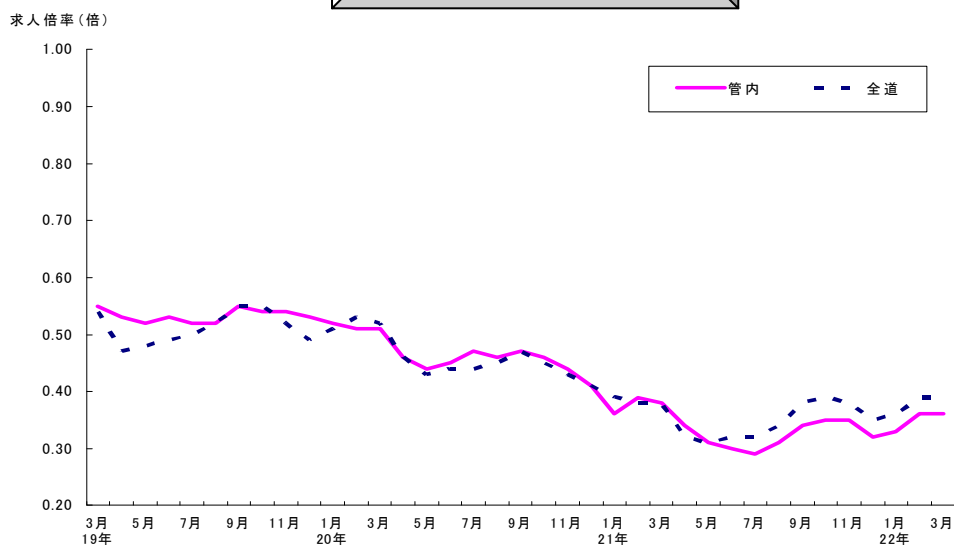
【一般機械】

一般機械は、企業が設備投資に対し慎重となっている中、一部で受注増加により操業度を高めている。

6. 雇用情勢～さらに厳しさを増している

雇用情勢(常用)は、求人数は依然として減少傾向にある中、求職者数が増加に転じ、有効求人倍率は33か月連続で前年同月を下回っており、さらに厳しさを増している。

有効求人倍率(常用)



労働力需給(常用)

(単位: %・倍・ポイント)

	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率		新規求人倍率		事業主都合離職者数
				前年差		前年差	
19 年度	0.6	▲ 2.8	0.53	▲ 0.01	0.83	▲ 0.01	▲ 4.5
20 年度	4.3	▲ 14.4	0.43	▲ 0.10	0.68	▲ 0.15	16.5
21 年度	11.6	▲ 14.7	0.33	▲ 0.10	0.58	▲ 0.10	1.0
21. 1～3	16.3	▲ 14.8	0.38	▲ 0.13	0.60	▲ 0.18	52.0
4～6	16.8	▲ 18.0	0.32	▲ 0.13	0.52	▲ 0.17	28.7
7～9	17.9	▲ 20.6	0.32	▲ 0.15	0.63	▲ 0.14	23.5
10～12	12.8	▲ 12.2	0.34	▲ 0.09	0.58	▲ 0.12	▲ 7.8
22. 1～3	▲ 0.1	▲ 7.2	0.35	▲ 0.03	0.61	0.01	▲ 24.5
21. 10	14.4	▲ 12.7	0.35	▲ 0.11	0.62	▲ 0.12	12.0
11	14.7	▲ 8.9	0.35	▲ 0.09	0.59	▲ 0.10	7.8
12	9.3	▲ 15.1	0.32	▲ 0.09	0.51	▲ 0.15	▲ 31.7
22. 1	▲ 0.4	▲ 8.2	0.33	▲ 0.03	0.61	0.11	▲ 36.5
2	▲ 1.5	▲ 9.1	0.36	▲ 0.03	0.61	▲ 0.06	▲ 17.0
3	1.4	▲ 4.5	0.36	▲ 0.02	0.60	▲ 0.06	▲ 15.3

※常用には常用パートを含む

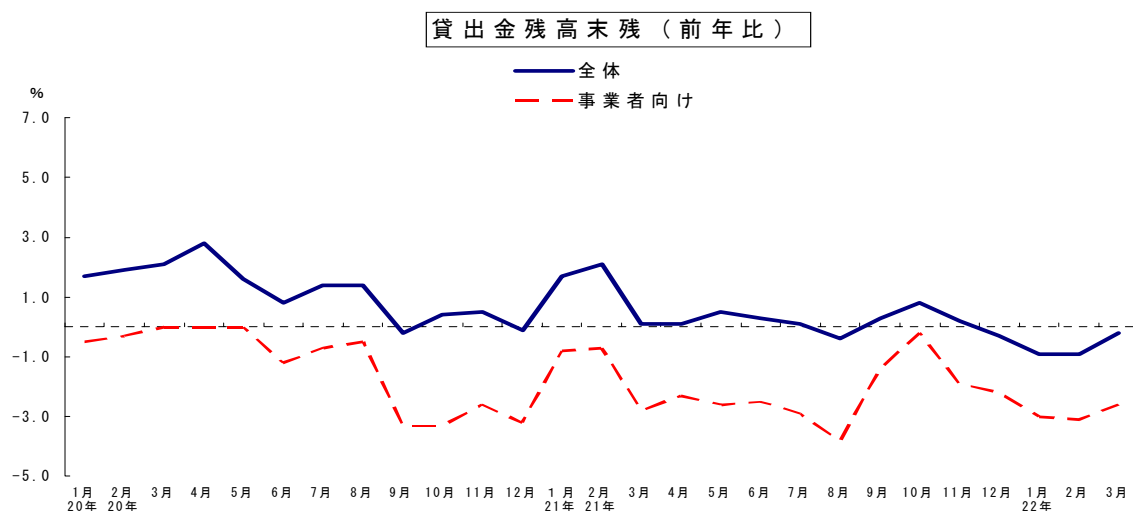
資料: 函館公共職業安定所

7. 金融～企業の資金需要は低調に推移

事業者向け貸出をみると、運転資金及び設備資金とも資金需要の低迷から低調に推移しているが、地方公共団体向け貸出は、公的資金からの借換え等により前年を大幅に上回っている。

住宅ローンを中心とする個人向け貸出は、横ばいで推移している。

貸出金残高末残（前年同月比）



貸出金主要勘定（前年比増減率）

（単位：％）

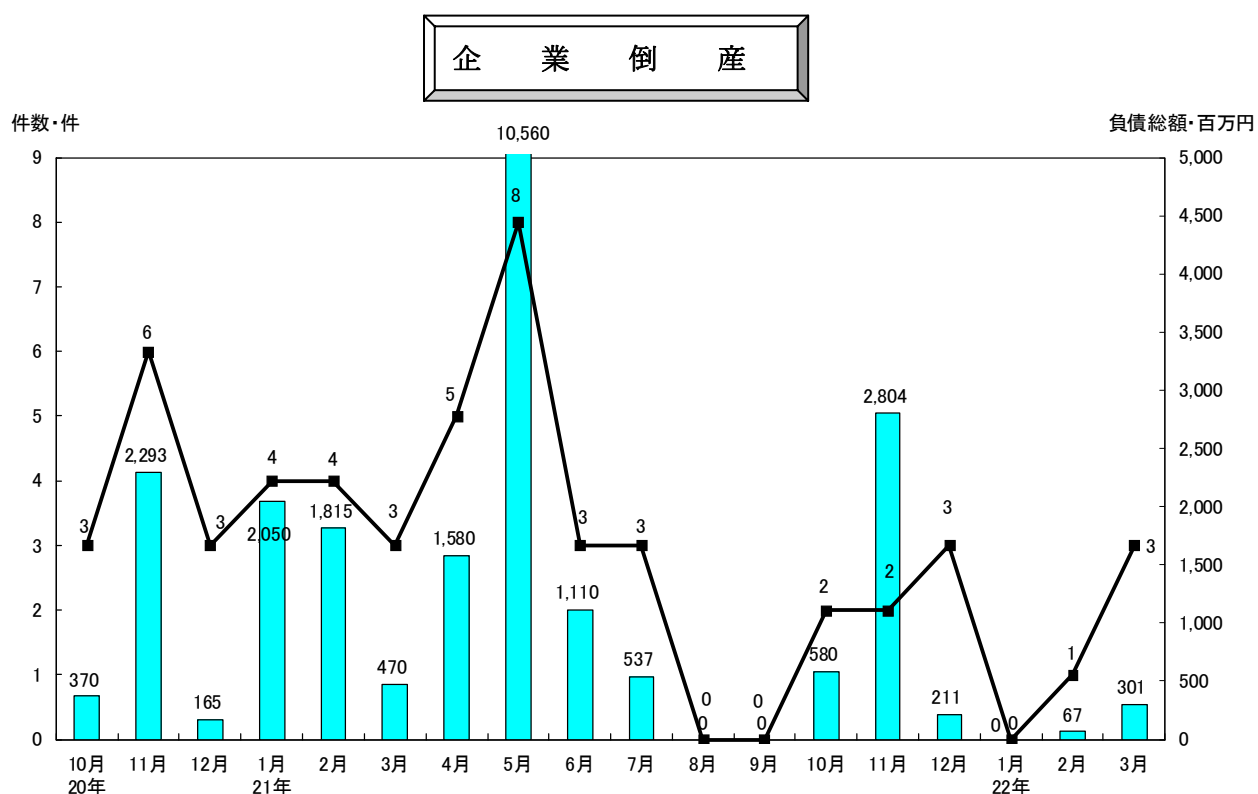
	貸出金	事業者			個人	地公体
			設備	運転		
20. 3	2.1	▲0.0	▲1.5	0.7	0.6	23.2
21. 3	0.1	▲2.8	▲1.1	▲3.6	0.6	16.7
22. 3	▲0.2	▲2.6	▲3.8	▲2.0	0.4	10.4
21. 10	0.8	▲0.2	▲3.1	1.2	▲0.0	9.5
11	0.2	▲1.9	▲3.5	▲1.1	▲0.1	14.0
12	▲0.3	▲2.2	▲3.5	▲1.6	▲0.0	10.4
22. 1	▲0.9	▲3.0	▲4.4	▲2.3	▲0.1	9.4
2	▲0.9	▲3.1	▲4.1	▲2.7	0.1	8.8
3	▲0.2	▲2.6	▲3.8	▲2.0	0.4	10.4

資料：函館財務事務所

8. 企業倒産～前年を下回る

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、件数、負債総額、一件当たりの負債額いずれも前年を下回っている。

なお、業種別では建設業、卸売業、小売業となっており、原因別では全て業績不振となっている。



	件数	負債総額	1件当負債額
19 年	▲ 4.8	3.1倍	3.3倍
20 年	10.0	▲26.8	▲33.5
21 年	▲15.9	24.3	47.9
21. 1～3	37.5	53.1	11.3
4～6	▲ 5.9	59.8	69.7
7～9	▲57.1	▲84.7	▲64.4
10～12	▲41.7	27.1	2.2倍
22. 1～3	▲63.6	▲91.5	▲76.6
21. 10	▲33.3	56.8	2.4倍
11	▲66.7	22.3	3.7倍
12	0.0	27.9	27.9
22. 1	皆減	皆減	皆減
2	▲75.0	▲96.3	▲85.2
3	0.0	▲36.0	▲36.0

資料: (株)東京商工リサーチ 函館支店

管内経済情勢報告（平成２２年４月）
北海道財務局発表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、厳しい雇用情勢が個人消費に与える影響などに留意する必要がある。

【 編 集 後 記 】

「道南経済レポート」の発刊にあたり、各種計数等の提供や業況の調査など、貴重な時間を割いてご協力いただきました関係機関の皆様に対して厚くお礼申し上げます。

今後も地域の景況・実情を分析し、情報発信に努めて参りますが、当レポートについてのご意見、ご感想などございましたら、下記までご連絡下さい。

(連絡先)

財務省 函館財務事務所 財務課

函館市新川町 25 番 18 号(函館地方合同庁舎)

Tel : 0138-23-8445

E-mail : hakodate@mof-hokkaido.go.jp

ホームページ :

<http://www.mof-hokkaido.go.jp/hakodate/>